



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス (コード番号：3745 東証マザーズ)
(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大野 政昭
責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 佐藤 信邦 TEL：(03) 6230-2081

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	6,047	—	1,532	—	1,530	—	893	—
17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	20,576	93	19,587	22
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2 当第3四半期より新たに連結決算を開始しているため、前年第3四半期及び前連結会計年度の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向を示しており景気も回復基調を保っておりますが、一方で原油価格、原材料価格の高騰などにより、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当連結グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、国内外ともに既存サービスはもちろんのこと、当社事業の新しい柱となるべく新規サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信等積極的な事業展開をおこなってまいりました。この結果、当第3四半期における連結業績は、売上高 60 億 47 百万円、経常利益 15 億 30 百万円、四半期純利益は 8 億 93 百万円となりました。

アミューズメント事業におきましては主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトのコーナー充実やタイムリーなアプリゲーム投入体制の構築に努めてまいりました。また、今夏よりパソコン向けオンラインゲームとして立ち上げました「777タウン・ドットネット」におきましては、コンテンツの充実や課金方法の多様化といったサイト運用改善に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は 40 億 80 百万円となりました。

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナー充実に努めるとともに、B to Bにて着メロ楽曲の販売や不採算サイトの閉鎖、売却をおこなってまいりました。また、携帯電話を使った新サービス「muPass」におきましては、参画企業による「muPass」搭載製品開発のリードタイムが想定以上に長く、8月の対応製品第一弾（自動車関連用品）の販売開始に続き、12月に第二弾となる対応製品（玩具）が販売されるにとどまりました。この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は10億51百万円となりました。

海外事業におきましては、平成17年4月に子会社化した中国の有力コンテンツ企業である広州市華創信息技术有限公司にて、既存サービスの拡大はもとより、新サービスの投入や第3世代携帯電話の普及を想定したリッチコンテンツの開発に努めてまいりました。

この結果、海外事業の売上高は9億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	9,767	8,088	82.8	183,933 33
17年3月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)17年3月期	—	—	—	— —

(注) 当第3四半期より新たに連結決算を開始しているため、前年第3四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	189	△ 2,615	△ 75	3,822
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

(注) 当第3四半期より新たに連結決算を開始しているため、前年第3四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、24億27百万円減少し、当第3四半期末の資金は38億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益は15億30百万円、減価償却費が2億91百万円となる一方で、売上増に伴う1億2百万円の売上債権の増加、13億79百万円の法人税等の納付を行ない、その結果、1億89百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、新規連結子会社の株式取得による19億71百万円、共同事業運営会社の株式の取得による1億40百万円、既存の携帯電話向サイトのゲームアプリや、新規サービス開始に伴うサーバー、ソフトウェア等の有形固定資産及び無形固定資産の取得による4億83百万円等であり、その結果、26億15百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行による収入が73百万円となる一方で、1億49百万円の配当金の支払を行なった結果75百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローは、当第3四半期が連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行なっておりません。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

<連結>

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	10,007	3,104	1,758
今回修正予想 (B)	8,181	2,091	1,219
増減額 (B-A)	△ 1,826	△ 1,013	△ 539
増減率 (%)	△ 18.2	△ 32.6	△ 30.7

(参考) 1株当たり予想当期純利益 27,723円99銭

<単独>

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	7,745	2,410	1,404
今回修正予想 (B)	6,965	2,003	1,175
増減額 (B-A)	△ 780	△ 407	△ 229
増減率 (%)	△ 10.1	△ 16.9	△ 16.3
(ご参考) 前期実績(平成 17 年 3 月期)	6,232	2,433	1,434

(参考) 1株当たり予想当期純利益 26,738円88銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結グループの主力事業でありますコンテンツ事業につきまして、国内および海外ともにコンテンツの投入時期、その他施策の遅れ等により、前年比で売上は増加しているものの、当初の計画には及ばず売上、利益ともに下回る見込みであります。

売上面に関しましては、国内で今期より開始しました新規サービスであるパソコン向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」における課金方法の多様化等のサイト運用改善が遅れたことによる獲得会員数の未達、また、同じく新規サービスである「muPass」につきましても、「muPass」搭載製品の普及が当初の想定より期間を要するため、当期計画しておりました業績への寄与は次期以降となる見込みであります。海外につきましては、中国市場の行政規制による環境の変化、第3世代携帯電話の普及の遅れ、その他海外事業展開の遅れなどにより当初の計画を下回る見込みとなりました。

利益面に関しましては、国内で「777タウン・ドットネット」の投資負担が大きかったこと、また、海外で中国における新規展開の収益性が悪く、全体の利益を押し下げたことにより当初の計画を下回る見込みとなりましたが、当社が経営目標として掲げる「経常利益率 25%以上」は確保する見込みであります。

以上の要因により、平成 18 年 3 月期の通期業績予想につきましては、平成 17 年 10 月 27 日に発表いたしました連結及び単体の業績予想を上記の通り修正いたします。

(注) 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			3,822,404	
2			2,133,739	
3			4,234	
4			21,382	
5			171,834	
			流動資産合計	63.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		47,978		
		減価償却累計額	△ 8,963	39,015
(2)		187,981		
		減価償却累計額	△ 67,357	120,623
			有形固定資産合計	1.6
2 無形固定資産				
(1)			2,394,950	
(2)			263,442	
			無形固定資産合計	27.2
3 投資その他の資産				
(1)	※1		232,035	
(2)			214,897	
(3)			349,232	
			投資その他の資産合計	8.2
			固定資産合計	37.0
			資産合計	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I		流動負債	
1		買掛金	588,398
2		未払金	203,744
3		未払法人税等	69,385
4		賞与引当金	35,467
5		その他	31,045
		流動負債合計	928,042 9.5
II		固定負債	
		役員退職慰労引当金	49,313
		固定負債合計	49,313 0.5
		負債合計	977,356 10.0
(少数株主持分)			
		少数株主持分	702,152 7.2
(資本の部)			
I		資本金	2,283,100 23.4
II		資本剰余金	2,927,635 30.0
III		利益剰余金	2,599,177 26.6
IV		その他有価証券評価差額金	42,341 0.4
V		為替換算調整勘定	236,030 2.4
		資本合計	8,088,284 82.8
		負債、少数株主持分及び 資本合計	9,767,793 100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,047,456	100.0
II 売上原価			2,551,307	42.2
売上総利益			3,496,149	57.8
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		591,764		
2 給料手当		420,505		
3 賞与引当金繰入額		49,372		
4 役員退職慰労引当金繰入額		13,235		
5 その他		889,068	1,963,946	32.5
営業利益			1,532,203	25.3
IV 営業外収益				
1 受取利息		339		
2 受取配当金		283		
3 その他		4,177	4,800	0.1
V 営業外費用				
1 新株発行費		1,863		
2 役員保険解約損		4,142		
3 その他		202	6,208	0.1
経常利益			1,530,794	25.3
税金等調整前第3四半期 純利益			1,530,794	25.3
法人税、住民税 及び事業税		589,857		
法人税等調整額		13,970	603,827	10.0
少数株主利益			33,352	0.5
第3四半期純利益			893,614	14.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,890,659
II	資本剰余金増加高 増資による新株の発行	36,975	36,975
III	資本剰余金第3四半期末残高		2,927,635
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,948,817
II	利益剰余金増加高 第3四半期純利益	893,614	893,614
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	150,255	
2	役員賞与	93,000	243,255
IV	利益剰余金第3四半期末残高		2,599,177

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		1,530,794
減価償却費		291,146
賞与引当金の減少額		△ 21,996
役員退職慰労引当金の増加額		10,905
受取利息及び受取配当金		△ 622
支払利息		100
為替差損		101
売上債権の増加額		△ 102,233
たな卸資産の減少額		1,714
仕入債務の減少額		△ 2,280
未払金の減少額		△ 96,244
役員賞与の支払額		△ 93,000
保険積立金の減少額		92,408
その他		△ 43,020
小計		1,567,774
利息及び配当金の受取額		622
利息の支払額		△ 100
法人税等の支払額		△ 1,379,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 86,377
無形固定資産の取得による支出		△ 397,282
投資有価証券の取得による支出		△ 140,000
新規連結子会社の取得による支出	※2	△ 1,971,931
その他		△ 20,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,615,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		73,950
配当金の支払額		△ 149,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74,797
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 2,427,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	※1	3,822,404

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技術有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技術有限公司 (以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)						
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>						
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 1570 967 1666"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物	10年						
建物附属設備	3～15年						
工具器具及び備品	3～10年						

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	16,455千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,822,404千円
現金及び現金同等物	3,822,404千円
※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	630,233千円
固定資産	21,815千円
連結調整勘定	2,164,928千円
流動負債	△ 53,897千円
少数株主持分	△ 588,237千円
株式の取得価額	2,174,842千円
現金及び現金同等物	△ 202,910千円
連結子会社取得のための支出	1,971,931千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
オペレーティングリース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1年以内	5,008千円
1年超	1,497千円
合計	6,505千円

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,738	74,464	71,725
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,161	825	△335
合計	3,900	75,289	71,389

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	140,290
合計	140,290
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,132,125	915,330	6,047,456	—	6,047,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,132,125	915,330	6,047,456	—	6,047,456
営業費用	3,667,141	848,111	4,515,253	—	4,515,253
営業利益	1,464,983	67,219	1,532,203	—	1,532,203

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	915,330	915,330
II 連結売上高(千円)		6,047,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	15.1

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	183,933.33円
1株当たり第3四半期純利益	20,576.93円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	19,587.22円

(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	893,614
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	893,614
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
利益処分による役員賞与金	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,428
第3四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	2,194.35
普通株式増加数(株)	2,194.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）
アミューズメント事業	4,080,767
サウンドコミュニケーション事業	1,051,358
海外事業	915,330
合計	6,047,456

- (注) 1 当第3四半期より新たに連結決算を開始しているため、対前年同期比は記載しておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。